



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ジェイテック
 コード番号 2479 URL https://www.j-tec-cor.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 村田 竜三 TEL 03-6228-6463
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,242	2.0	229	28.1	226	4.0	163	24.5
2023年3月期	3,177	6.2	178	—	217	85.3	131	118.4

(注) 包括利益 2024年3月期 168百万円 (23.0%) 2023年3月期 136百万円 (213.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	20.53	—	14.4	11.1	7.1
2023年3月期	16.56	—	13.2	10.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,060	1,202	58.4	150.58
2023年3月期	2,012	1,068	53.1	134.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,202百万円 2023年3月期 1,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	159	△1	△131	1,359
2023年3月期	155	4	△111	1,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	39	30.2	4.0
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	39	24.4	3.5
2025年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2025年3月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,750	15.6	350	52.7	350	54.6	193	17.8	24.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	8,572,400株	2023年3月期	8,572,400株
2024年3月期	586,700株	2023年3月期	604,900株
2024年3月期	7,978,440株	2023年3月期	7,947,025株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,285	10.2	208	533.8	205	391.8	149	—
2023年3月期	2,072	11.7	32	—	41	—	13	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	18.77	—
2023年3月期	1.70	—

(個別業績の前期実績値との差異理由)

2024年3月期は、前事業年度となる2023年3月期からコロナ禍がさらに沈静化に向かい、事業環境が回復基調となったことに加え、派遣単価上昇により、増収となりました。その結果、営業利益、経常利益、当期純利益とも増益となり、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化等、国際情勢が緊迫化して不安感の続いたものとなりました。また、新型コロナウイルスが収束に向かい、社会活動はウィズコロナへと移行して正常化し、個人消費の回復や雇用の拡大、インバウンド需要の復活等、国内景気は緩やかな持ち直しの兆候はあったものの、金利上昇気配の高まり等、不透明感が強まる形で推移しました。

このような状況下、多くの産業界で人手不足状態が続いており、特に派遣や請負等、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、引き続き顧客企業からのニーズが強く、技術者派遣の同業者間においても、人材確保や育成強化等、競争激化傾向が顕著であります。業界内での人材獲得がますます厳しくなり思うように増員が図れない中、人間性の面でも秀逸であるとして当社でテクノロジストと呼称する優秀エンジニアの稼働率は高水準を維持、高付加価値業務への配属やローテーション等の施策で平均単価は引き続き上昇し、売上高は対前期末比で増加となりました。

費用面については、トップラインの伸びに伴い原価率が低下、また、全社的な業務効率化やコスト削減努力により、販売費及び一般管理費の膨らみが抑制され、前年度まで営業外収益として計上されていたコロナ禍における助成金収入がなくなった状況も跳ね返し、利益に関しても営業利益や経常利益等、全ての利益が前期末比で増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,242,965千円（前期末比2.0%増）、営業利益229,203千円（前期末比28.1%増）、経常利益226,426千円（前期末比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益163,800千円（前期末比24.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 技術職知財リース事業

当連結会計年度において、当社グループのテクノロジスト需要は引き続き高く、主に稼働率と平均単価の上昇により、売上高は3,217,085千円（前期末比2.3%増）、セグメント利益は576,574千円（前期末比5.3%増）となりました。

② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

コロナ禍の影響に端を発して、引き続き休止している業務もあり、売上高は25,879千円（前期末比20.6%減）、セグメント損失は4,021千円（前期末は5,072千円のセグメント利益）となりました。

(次期の見通し)

次期の国内経済情勢については、物価上昇や賃金上昇が高水準となり、デフレ脱却に向かい消費者マインドが徐々に回復方向に進むことが期待されるものの、全体的な景況感として、引き続き不安定な国際情勢、資源・原材料価格の高騰、為替変動等の影響等があり、先行きを見通すことが依然として困難な状況です。

このような状況下、当社グループの主力たる技術職知財リース事業においては、主要顧客である国内製造業各社等、労働環境の観点からも稼働時間の抑制等は続くも、IoT関連技術、第5世代移動通信システム関連技術、次世代自動車関連技術、ロボット技術、AI関連技術等の最新技術を含めた開発需要は依然旺盛と予測され、当社グループのテクノロジスト等への需要は底堅いと見込んでおります。技術系人材が引き続き苛烈な獲得競争にあり人材不足が課題である中、より一層のマーケティング等に励み、状況把握及び工夫を凝らした採用活動の展開等、技術系人材を確保に尽力してまいります。

併せて、従前からの態勢を継続して、技術力向上のための研修設備やカリキュラムの強化、そして効率的かつ実践的な学習を支援する独自の技術教育プラットフォームを開発し、市場環境の変化と技術革新が進む中でも“迅速かつ柔軟な適応力”と“確かな技術力”を兼ね備えたテクノロジストを育成する環境を強化しております。引き続き、当社グループ中期経営計画として掲げている“テクノロジスト700人体制”の構築の達成に向け、取り組んでまいります。新規事業分野でも「技術教育+リスキリング/リカレント教育」を拡げ、既存事業を強化するとともに、新たな人的資源の発掘と創造の推進に注力していく所存です。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は、売上高3,750百万円、営業利益350百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益193百万円を見込んでおります。ここで掲げた予想数値は、2023年6月公表「事業計画及び成長可能性に関する事項」の中期経営計画に掲げた2025年3月期の目標数値を、最近の業績動向等から、収益とも控え目方向に見直したものです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は2,060,546千円となり、前連結会計年度末より47,887千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加26,626千円、売掛金の増加25,833千円によるものであります。

負債合計は858,026千円となり、前連結会計年度末より86,484千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による減少98,282千円、未払金の増加27,734千円によるものであります。

純資産合計は1,202,519千円となり、前連結会計年度末より134,372千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加123,962千円、退職給付に係る調整累計額の計上による増加4,354千円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は58.4%と前連結会計年度末の53.1%に比べ5.3ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26,626千円増加（前年同期は48,306千円の増加）し、1,359,460千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は159,483千円（前年同期は155,279千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額85,028千円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上226,137千円、未払金の増加27,506千円があったことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,026千円（前年同期は4,476千円の収入）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入311千円により資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出935千円があったことにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は131,830千円（前年同期は111,449千円の支出）となりました。これは主に、自己株式処分による収入6,060千円があったものの、長期借入金の返済による支出98,282千円があったことにより資金が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	47.1	53.1	58.4
時価ベースの自己資本比率（%）	83.7	102.9	102.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	1.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.2	115.1	173.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332,834	1,359,460
受取手形	669	—
売掛金	433,674	459,508
契約資産	7,740	6,324
電子記録債権	1,676	—
仕掛品	272	—
前払費用	64,578	73,380
その他	10,963	10,857
流動資産合計	1,852,409	1,909,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,738	54,338
減価償却累計額	△14,455	△17,845
建物(純額)	39,282	36,492
工具、器具及び備品	32,880	32,850
減価償却累計額	△27,355	△30,523
工具、器具及び備品(純額)	5,524	2,326
有形固定資産合計	44,807	38,819
無形固定資産		
ソフトウェア	1,505	904
その他	305	305
無形固定資産合計	1,811	1,210
投資その他の資産		
投資有価証券	5,943	5,936
関係会社株式	0	0
敷金及び保証金	42,302	37,993
繰延税金資産	65,383	67,055
投資その他の資産合計	113,630	110,985
固定資産合計	160,248	151,014
資産合計	2,012,658	2,060,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	98,282	78,466
未払金	88,245	115,980
未払費用	58,285	59,847
未払法人税等	55,920	27,917
未払消費税等	59,356	59,775
預り金	22,773	16,166
賞与引当金	161,545	163,793
その他	103	176
流動負債合計	544,513	522,122
固定負債		
長期借入金	161,323	82,857
退職給付に係る負債	238,675	253,046
固定負債合計	399,998	335,903
負債合計	944,511	858,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	250,483	253,771
利益剰余金	657,941	781,903
自己株式	△92,162	△89,389
株主資本合計	1,078,097	1,208,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,665	3,659
退職給付に係る調整累計額	△13,615	△9,260
その他の包括利益累計額合計	△9,950	△5,600
純資産合計	1,068,147	1,202,519
負債純資産合計	2,012,658	2,060,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,177,947	3,242,965
売上原価	2,220,185	2,191,129
売上総利益	957,761	1,051,835
販売費及び一般管理費	778,785	822,632
営業利益	178,975	229,203
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	149	171
助成金収入	39,199	—
その他	789	232
営業外収益合計	40,138	404
営業外費用		
支払利息	1,473	1,039
助成金返金額	—	※ 2,142
営業外費用合計	1,473	3,181
経常利益	217,640	226,426
特別損失		
減損損失	3,220	288
固定資産除却損	1,575	0
特別損失合計	4,796	288
税金等調整前当期純利益	212,844	226,137
法人税、住民税及び事業税	76,081	64,007
法人税等調整額	5,158	△1,670
法人税等合計	81,240	62,337
当期純利益	131,604	163,800
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	131,604	163,800

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	131,604	163,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176	△5
退職給付に係る調整額	5,253	4,354
その他の包括利益合計	5,076	4,349
包括利益	136,680	168,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,680	168,149
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,834	248,548	534,273	△96,946	947,709
当期変動額					
剰余金の配当			△7,936		△7,936
親会社株主に帰属する当期純利益			131,604		131,604
自己株式の処分		1,935		4,784	6,719
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,935	123,667	4,784	130,387
当期末残高	261,834	250,483	657,941	△92,162	1,078,097

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,841	△18,868	△15,026	932,683
当期変動額				
剰余金の配当				△7,936
親会社株主に帰属する当期純利益				131,604
自己株式の処分				6,719
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△176	5,253	5,076	5,076
当期変動額合計	△176	5,253	5,076	135,464
当期末残高	3,665	△13,615	△9,950	1,068,147

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,834	250,483	657,941	△92,162	1,078,097
当期変動額					
剰余金の配当			△39,837		△39,837
親会社株主に帰属する当期純利益			163,800		163,800
自己株式の処分		3,287		2,772	6,060
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3,287	123,962	2,772	130,023
当期末残高	261,834	253,771	781,903	△89,389	1,208,120

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,665	△13,615	△9,950	1,068,147
当期変動額				
剰余金の配当				△39,837
親会社株主に帰属する当期純利益				163,800
自己株式の処分				6,060
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	4,354	4,349	4,349
当期変動額合計	△5	4,354	4,349	134,372
当期末残高	3,659	△9,260	△5,600	1,202,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,844	226,137
減価償却費	8,386	7,150
減損損失	3,220	288
受取利息及び受取配当金	△149	△172
支払利息	1,473	1,039
助成金収入	△39,199	—
固定資産除却損	1,575	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,817	2,248
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,783	18,725
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,105	△21,999
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△228	272
未払金の増減額 (△は減少)	△28,598	27,506
未払費用の増減額 (△は減少)	12,648	1,562
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,017	418
預り金の増減額 (△は減少)	13,439	△6,607
その他	△359	△11,312
小計	191,930	245,258
利息及び配当金の受取額	149	172
利息の支払額	△1,349	△919
助成金の受取額	39,199	—
法人税等の支払額	△74,650	△85,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,279	159,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,544	△935
無形固定資産の取得による支出	△1,140	—
敷金及び保証金の差入による支出	△991	△403
敷金及び保証金の回収による収入	10,151	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,476	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△110,124	△98,282
配当金の支払額	△8,045	△39,608
自己株式の処分による収入	6,719	6,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,449	△131,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,306	26,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,527	1,332,834
現金及び現金同等物の期末残高	1,332,834	1,359,460

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)
※ 助成金返金額
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過年度に受け取った雇用調整助成金の返金額で、不当に請求及び受給したことによる返金ではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」「建築設計」の4分野を中心に、専門技術を顧客企業に提供、支援する業務である「技術職知財リース事業」及び、主に製造業向けに労働者を派遣する事業である「一般派遣及びエンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,145,350	32,597	3,177,947	—	3,177,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,183	4,183	△4,183	—
計	3,145,350	36,781	3,182,131	△4,183	3,177,947
セグメント利益	547,416	5,072	552,488	△373,512	178,975
セグメント資産	1,085,652	19,227	1,104,880	907,778	2,012,658
その他の項目					
減価償却費	7,299	—	7,299	1,087	8,386
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,684	—	4,684	—	4,684

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額 (△373,512千円) の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 (907,778千円) の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 (1,087千円) は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,217,085	25,879	3,242,965	—	3,242,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,217,085	25,879	3,242,965	—	3,242,965
セグメント利益又は損失 (△)	576,574	△4,021	572,553	△343,349	229,203
セグメント資産	1,099,789	11,350	1,111,139	949,406	2,060,546
その他の項目					
減価償却費	3,741	—	3,741	3,408	7,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,000	—	1,000	△150	850

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額 (△343,349千円) の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 (949,406千円) の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 (3,408千円) は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	134.06円	150.58円
1株当たり当期純利益	16.56円	20.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	131,604	163,800
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	131,604	163,800
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,947,025	7,978,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。